

2025年3月期 決算説明会 質疑応答

- 【日時】 2025年5月15日（木）10:00-11:00
- 【形式】 会場およびオンライン配信
- 【会場】 グラントウキョウノースタワー18F 大和コンファレンスホール B
- 【登壇者】 代表取締役社長 西村幸浩
常務取締役 猪狩司
経営戦略室長 山田哲也

(※) 主な質疑応答の要旨を記載しております。

【業績見通しについて】

質問 : 26年3月期の予想PC出荷台数が520万台と前期比で大きく伸びる前提になっている。前回Windows7更新やGIGAスクール第1期のPC需要時との違い、特に当時のPC単価・PC出荷シェアの変化などについて、どのように今回の計画に織り込んでいるのか教えてほしい。

回答 : GIGAスクールを除いた通常のPC平均単価は11万円台で推移すると見込んでいる。切り分けが困難だが、Windows10更新の特需部分は、26年3月期の売上高で約1,000億円を見込んでいる。GIGAスクール第2期については、国内で約1,000万台の更新予定のうち前期25年3月期は約5%が導入されたとみており、今期26年3月期は約54%と予想。更新のピークになる。来期27年3月期は当社では約30%を出荷予想としている。GIGAスクールは予算が決まっているためPC単価は通常の平均単価よりかなり低くなる想定。前回更新需要時の21年3月期の出荷台数に近いが、調整しているわけではなく、現時点で入手している情報に基づいて計画策定している。

質問 : 予想PC平均単価11万円台は、GIGAスクールを除いた通常のPC販売が対象だと思うが、前回GIGAスクール第1期需要時の、GIGAスクールを除いたPC平均単価はいくらだったのか？

回答 : 約8.5万円であった。

質問 : GIGA スクール第 2 期では前回から入札方法が変わっていると思うが、当社シェアにどのように影響するのか？

回答 : 前は市町村単位の入札だったが今回は一部の政令指定都市などを除くと、都道府県単位の共同調達となり、一入札案件あたりの台数、規模が大きくなる。その分、受注が業績に与えるインパクトも大きくなるが、当社の法人向け PC 販売シェアである 40%弱を目標に、全社的に販売や後方支援の体制を整えて臨んでいる。

質問 : (決算説明資料 47 ページより)25 年 3 月期は販管費率が下がっているが、同時に粗利率も 6.8%に下がり、結果として営業利益率が 3.0%となった。26 年 3 月期でも営業利益は 3.0%予想となっているが、営業利益率を向上させる考えはあるのか？

回答 : 従業員の賃金ベースアップを継続的に実施するなど、現中期経営計画では人的資本投資に非常に力を入れているため、今期 26 年 3 月期の販管費は前期より増える見通し。営業利益率をすぐに改善させることは難しいが、足元の人的資本投資をしっかり行い、販売およびサポートの体制を強化することで、将来的な利益率改善につなげていく考え。

質問 : 27 年 3 月期は減収減益ではあるものの、Windows10 サポート終了に伴う更新需要が一巡することを考えると営業利益 360 億円の予想は低い水準ではないと思うが、社内ではどのように評価しているのか？挑戦的な目標なのか？

回答 : デバイスに対する需要の変化はあるものの、現在も PC 販売とそれに付随するサービス提供が当社の主力であることは変わらない。一方で、DX 需要なども含め国内企業の IT 投資に対する意欲は今後も底堅く継続すると考えており、より収益性の高い商品・サービスの提供などでこれまでの物販とは異なる深みを出したい。全国営業拠点による販売体制と流通ネットワークを活用して、デバイス更新の特需がなくても当社が活躍できるフィールドはまだあると考えている。

【経営指標の水準について】

質問 : より株主還元を増やす、もしくは自己資本を抑制してさらに高い ROE を目指すことは考えていないのか？

回答 : ROE は ROIC と合わせて重要な経営指標として認識しており、現中期経営計画では ROE 14%以上という目標水準を設定している。現在のキャピタルアロケーション方針は ROE を上げることだけが目的ではなく、M&A の検討も含めて成長投資の機会を模索していきたいと考えている。仮に成長投資を実施する機会に恵まれない場合は、配当や自己株式取得によって適切に還元を行っていく。

【事業リスクについて】

質問 : 為替変動や米国の関税政策によって PC 単価に影響はあるのか？現時点の状況と今後の見通しについて教えてほしい。

回答 : 今期の GIGA スクールを除く PC 平均単価は 11 万円台で推移すると見込んでいる。GIGA スクール第 2 期では 1 台あたり 5.5 万円（税込）の予算計画があるが、販売パートナーの流通マージンなども考慮すると端末の販売価格自体は更に低くなる見通しで業績予想を策定している。仮に為替が大幅に円安に進むと通常の PC 平均単価を押し上げる要因となる可能性がある。現在の計画は 1 ドル 145 円相当で試算している。

なお関税に関しては、決算説明資料 20 ページ記載の通り間接的な影響を受ける可能性はあるが、現時点で見通しには反映していない。

以上